

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第2 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	4,948	5,132	11,369
経常利益	(百万円)	929	589	2,284
四半期(当期)純利益	(百万円)	580	378	1,420
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	597	374	1,454
純資産額	(百万円)	7,944	9,367	9,205
総資産額	(百万円)	16,494	17,170	18,200
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	74.76	47.21	182.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	73.61	46.80	179.34
自己資本比率	(%)	47.6	54.1	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	453	419	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△308	114	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	66	△601	41
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,975	2,905	2,985

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	56.77	35.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第31期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第31期第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や企業収益の改善により緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率引き上げ前のかけ込み需要の反動や消費マインドの低下がみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、本年4月からの調剤報酬の改定の影響により収益力低下を余儀なくされており、設備投資マインドの低下も継続しております。このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。また、平成26年8月21日付で公表いたしました「コスモシステムズ株式会社の株式取得（子会社化）に関する基本合意締結のお知らせ」の通り、さらなる事業規模の拡大を目指し、コスモシステムズ株式会社を連結子会社化することといたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①システム事業及びその関連事業

システム事業及びその関連事業につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、一部営業体制の再編を行うことで営業体制の強化を図り、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN（※1） クラークスタイル」、「ユニメディカル」および電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、大手調剤薬局チェーンへの提案を強化するとともに、既存ユーザーへのリプレースを推進してまいりましたが、既存ユーザーの「Recepty NEXT」へのリプレースが進んだことによる自社リプレース案件の減少や消費税率引き上げ前のかけ込み需要の反動が想定以上に大きく、販売件数計画に対して若干届きませんでした。医事会計システム及び電子カルテシステムにおきましては、昨年9月に連結子会社化した株式会社ユニコンと営業体制を一元化したことによるシナジーの創出や、販売チャネルの拡充に努めてまいりました結果、前年同期を大幅に上回る販売件数となりました。サプライ販売におきましては、前第4四半期のかけ込み需要の反動を受けたことにより前年同期を下回る売上高となりましたが、当初見込んでおりました程の影響はなく、期初計画を上回る結果となりました。経費面におきましては、株式会社ユニコンが連結に含まれたことや医事会計システム及び電子カルテシステム事業拡大のために積極的な人材採用を行ったことによる人件費の増加により前年同期を上回っております。新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は100%の入居率、クリニックモールには5クリニックが入居しており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR（※2）及びPHR（※3）に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約10,000件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高5,202百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益275百万円（前年同期比55.4%減）となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

（※1） MRN：Medical Recepty NEXT

（※2） EHR：Electronic Health Record

（※3） PHR：Personal Health Record

②その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソンテにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高156百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益41百万円（前年同期比18.4%増）となりました

（上記セグメント別の売上高および営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上が堅調に推移したことにより税金等調整前四半期純利益が増加いたしました結果、資金残高は前年同期に比べ929百万円増加し、2,905百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況および主な要因は以下のとおりとなります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は419百万円（前年同期 453百万円の収入）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したことに伴う税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は114百万円（前年同期 308百万円の支出）となりました。これは主に、新大阪ブリックビルのテナント収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は601百万円（前年同期 66百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,250	8,169,250	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,169,250	8,169,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	1,500	8,169,250	0	1,676	0	1,647

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ココウ	兵庫県芦屋市六麓荘町15番5号	2,971	36.37
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人クレディ・スイス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1-6-1)	436	5.34
ゴールドマンサックス インター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	414	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	249	3.06
エプソン販売株式会社	東京都新宿区西新宿6-24-1	244	3.00
國光 浩三	兵庫県芦屋市	244	2.99
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原1-6-1	242	2.97
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	233	2.86
株式会社メディopalホールディン グス	東京都中央区八重洲2-7-15	223	2.74
青山 明	北海道札幌市	127	1.56
計	—	5,388	65.97

(注) 上記のほか、自己株式が157千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 157,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,009,600	80,096	—
単元未満株式	普通株式 1,950	—	—
発行済株式総数	8,169,250	—	—
総株主の議決権	—	80,096	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	157,700	—	157,700	1.93
計	—	157,700	—	157,700	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785	2,905
受取手形及び売掛金	2,594	1,704
有価証券	200	100
商品及び製品	196	237
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	780	842
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,559	5,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,004	981
土地	702	702
リース資産（純額）	243	210
賃貸用資産（純額）	256	230
建設仮勘定	213	54
その他（純額）	123	125
有形固定資産合計	2,543	2,304
無形固定資産		
ソフトウェア	211	319
ソフトウェア仮勘定	109	146
のれん	219	195
その他	7	7
無形固定資産合計	548	668
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	7,849	7,765
退職給付に係る資産	138	140
その他	561	501
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,548	8,406
固定資産合計	11,641	11,379
資産合計	18,200	17,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880	616
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	660	660
未払金	409	295
リース債務	141	143
未払法人税等	548	215
賞与引当金	351	286
ポイント引当金	10	2
その他	801	750
流動負債合計	4,304	3,470
固定負債		
長期借入金	3,032	2,702
リース債務	130	94
退職給付に係る負債	624	638
役員退職慰労引当金	70	70
製品保証引当金	168	177
長期預り保証金	665	649
固定負債合計	4,691	4,332
負債合計	8,995	7,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,674	1,676
資本剰余金	1,982	1,984
利益剰余金	5,584	5,745
自己株式	△123	△123
株主資本合計	9,117	9,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	42	29
退職給付に係る調整累計額	△35	△28
その他の包括利益累計額合計	6	3
新株予約権	81	80
純資産合計	9,205	9,367
負債純資産合計	18,200	17,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,948	5,132
売上原価	2,229	2,351
売上総利益	2,719	2,780
販売費及び一般管理費	※ 2,102	※ 2,478
営業利益	616	302
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	5	13
不動産賃貸収入	519	479
製品保証引当金戻入額	1	—
持分法による投資利益	19	—
その他	4	21
営業外収益合計	552	515
営業外費用		
支払利息	19	15
不動産賃貸費用	216	208
持分法による投資損失	—	0
その他	2	3
営業外費用合計	239	228
経常利益	929	589
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	10	5
リース解約損	—	0
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	927	583
法人税等	347	204
少数株主損益調整前四半期純利益	580	378
四半期純利益	580	378

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	580	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
為替換算調整勘定	18	△12
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	17	△3
四半期包括利益	597	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	374
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	927	583
減価償却費	364	332
のれん償却額	—	24
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	29
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△64
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△8	△15
不動産賃貸収入	△488	△479
不動産賃貸費用	90	89
支払利息	19	15
固定資産除却損	10	5
リース解約損	—	0
株式報酬費用	2	—
新株予約権戻入益	△4	—
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	349	890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△40
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125	△263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△2
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△107	△138
その他	13	△8
小計	986	946
利息及び配当金の受取額	8	15
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△524	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△96
有形固定資産の取得による支出	△235	△104
無形固定資産の取得による支出	△101	△64
投資不動産の賃貸による収入	490	476
投資不動産の賃貸による支出	△94	△93
預り保証金の受入による収入	8	26
預り保証金の返還による支出	△6	△42
関係会社株式の取得による支出	△16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97	—
貸付けによる支出	△450	—
貸付金の回収による収入	—	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308	114

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,076	—
長期借入金の返済による支出	△3,849	△330
リース債務の返済による支出	△63	△71
セール・アンド・リースバックによる収入	5	13
長期未払金の返済による支出	△3	△1
株式の発行による収入	55	3
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△154	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	△601
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235	△80
現金及び現金同等物の期首残高	1,740	2,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,975	※ 2,905

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	846百万円	1,069百万円
賞与引当金繰入額	238	236
退職給付費用	54	53
製品保証引当金繰入額	—	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,775百万円	2,905百万円
有価証券勘定	200	—
現金及び現金同等物	1,975	2,905

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	77	10	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	120	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,887	100	4,987	△39	4,948
セグメント間の内部売上高又は振 替高	91	37	129	△129	—
計	4,978	138	5,116	△168	4,948
セグメント利益(注) 2	618	35	653	△37	616

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間より、株式会社ユニコン西日本の株式取得に伴い、同社及びその子会社である株式会社ユニコンを新たに連結の範囲に含めております。これにより、「システム事業及びその関連事業」セグメントにおいて、のれんが146百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,053	115	5,169	△36	5,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	41	189	△189	—
計	5,202	156	5,358	△226	5,132
セグメント利益 (注) 2	275	41	317	△14	302

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」から「システム事業及びその関連事業」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円76銭	47円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	580	378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	580	378
普通株式の期中平均株式数(株)	7,760,529	8,009,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円61銭	46円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	121,360	69,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………120百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。